

連結財務諸表（平成23年度決算版）について

市では、現金の収支を整理した決算書を会計ごとに毎年作成していますが、決算書では市全体の資産や借金がどの程度あるのか把握が困難なため、平成20年度決算分から企業会計の手法を取り入れ、三田市に係わる全ての会計を一つにまとめた連結財務諸表（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）を作成しています。

今回、平成23年度決算にかかる連結財務諸表を作成しましたので、その概要をお知らせします。

1. 財務書類の種類と内容

I. 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、年度末時点の資産と、その資産をどのような財源で調達したのかを、左右に対比して整理した表です。

II. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、年間の経常的な行政活動に伴うコストと、使用料・手数料などの受益者からの収入を示す表で、行政サービスに対してどれだけの受益者負担を求めているのかを示す表です。

III. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、市の実質的な蓄えである純資産が、1年間にどのような要因で増減したのかを示す表です。

IV. 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の収支を3つの区分に分類して、1年間での現金の増減を示す表です。

2. 連結の対象

三田市の財務書類の連結対象は、一般会計、公営企業会計（病院・水道）、下水道や介護保険などの特別会計、土地開発公社、第三セクターの三田地域振興(株)などで、それぞれで作成した財務書類を合算したものが連結財務書類となります。

I 連結貸借対照表（バランスシート）

平成24年3月31日現在

会計年度末時点において、保有している全体の資産とその資産をどのような財源で調達してきたかを総合的に対照表示した一覧表です。貸借対照表の左側に「資産」を表示し、右側に「負債」及び資産と負債の差額である「純資産」を計上しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）			
1 公共資産	(1) 有形固定資産	2676億7156万円	1 固定負債	(1) 地方債・長期借入金	687億5072万円	
	内訳	生活インフラ・国土保全		1483億8444万円	(2) 立替施行償還金	61億6471万円
		教育		587億2074万円	(3) 退職手当引当金など	84億1591万円
		福祉	46億4828万円	(1) 翌年度償還予定地方債	64億2906万円	
		環境衛生	364億3187万円	(2) 未払金	11億8059万円	
		産業振興	41億4173万円	(3) 賞与引当金など	10億285万円	
		消防	21億2763万円	負債合計	919億4384万円	
		総務	132億1687万円			
(2) 売却可能資産	42億6278万円	純資産の部（今までの世代が負担した金額）				
2 投資等	(1) 投資及び出資金	33億3501万円	純資産合計	B	2202億892万円	
	(2) 貸付金・基金・長期延滞債務など	227億2746万円				
3 流動資産	(1) 資金	A 93億7806万円	〔純資産比率 70.5%〕			
	(2) 未収金など	45億995万円				
4 繰延勘定		2億6794万円	負債及び純資産合計		3121億5276万円	
資産合計		3121億5276万円				

※表中、表示単位未満は四捨五入のため一致しない場合があります。

III 連結資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

平成23年4月1日～平成24年3月31日

資金の流れを示すもので、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つの区分（活動）に分けて、1年間の現金の出入りを示す表です。

1 平成22年度末資金残高	105億4841万円		
当期収支	収入支出差引	収入	支出
2 経常的収支 毎年度継続的に収入・支出されるもの 税金、国県支出金、人件費など 行政サービスの収支	77億7350万円	618億1704万円	540億4354万円
3 公共資産整備収支 公共資産整備支出（資本形成）、 国県補助金など 道路など施設整備にかかる収支	△7億6588万円	15億4815万円	23億1403万円
4 投資・財務的収支 投資貸付及び出資金、基金積み立て、 地方債償還額など	△81億7797万円	15億9631万円	97億7428万円
5 当期資金収支額（2+3+4）	△11億7035万円	649億6,150万円	661億3,185万円
6 平成23年度末資金残高（1+5） C	93億7806万円		

【三田市の資産と負債の状況】

- ① 市民一人あたりの資産と負債
 - ◆ 市民一人あたりの資産額・・・274,3万円
 - ◆ 市民一人あたりの負債額・・・80,8万円
- ② 市が持つ資産のうち負債を差し引いた正味の財産を示す純資産比率・・・70,5%
〔純資産比率＝純資産総額／資産総額〕
2202億892万円／3121億5276万円×100＝70.5%
- ③ 社会資本の世代間負担比率
（道路や公園などの社会資本形成に対する、これまでの世代の負担比率）
社会資本の約8割を現役世代が負担し、将来の子どもたちへの負担を極力抑えています。
- ④ 市民一人あたりの純経常行政コスト・・・32,9万円
※ 住民基本台帳人口（平成24年3月31日現在）・・・113,784人

Ⅱ 連結行政コスト計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

年間の経常的な行政活動に伴うコストと使用料・手数料等の受益者からの収入を示す表です。経常費用と経常収益との差引で表される純経常行政コストは、地方税、地方交付税や国庫補助金等で賄われなければならないコストを表しています。

経常行政コスト（経常費用）	621億7062万円
1 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入金など	118億3597万円
2 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など	191億6783万円
3 移転支的コスト(補助費等) 社会保障給付、他会計への支出金、補助費等移転的支出など	286億1388万円
4 その他 公債費（利払い）など	25億5294万円
経常収益 使用料・手数料、負担金などの収入	247億7433万円
純経常行政コスト D (経常費用－経常収益)	373億9629万円

Ⅳ 連結純資産変動計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

純資産（資産から負債を引いた実質的な蓄え）が、1年間にどのように変動したかを明らかにする表です。

1平成22年度末純資産残高	2218億6335万円
2純経常行政コスト E	△373億9629万円
3財源調達	357億2407万円
一般財源 (市税や地方交付税などの収入)	235億6230万円
補助金等受入	121億6177万円
4その他 (公共資産除売却損益など)	1779万円
5平成23年度末純資産残高 F	2202億892万円

【連結財務4表の関係】

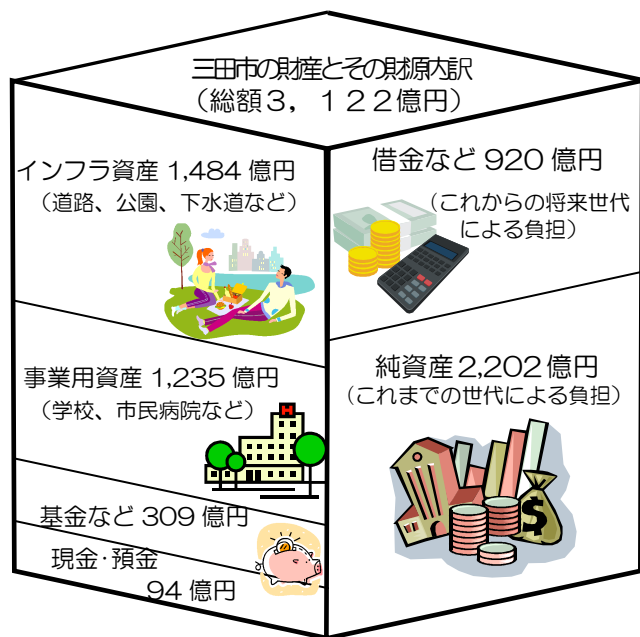
- 1.連結貸借対照表のA = 連結資金収支計算書のC
- 2.連結貸借対照表のB = 連結純資産変動計算書のF
- 3.連結純資産変動計算書のD = 連結行政コスト計算書の△E

【今期の特徴】

- ①連結貸借対照表
有形固定資産が前年度対比で約5.4億円減少しています。主な要因は、小中学校の太陽光発電設備整備や中学校の武道場整備などが終了したことにより新規取得が大幅減となったためです。
- ②連結行政コスト計算書
福祉医療や子ども手当等の支給など社会保障給付が前年度対比で約15億円増加し、6.6%の伸びとなっています。
- ③連結資金収支計算書
社会保障給付の増や地方交付税・臨時財政対策債等の収入の減などにより、前年度対比で約11億円の資金が減少しています。
- ④連結純資産変動計算書
社会保障給付等のコスト増、補助金受入や地方交付税等の収入減により、前年度対比で純資産が約17億円減少しています。

■連結財務 4 表の概要

【連結貸借対照表】



平成 23 年度末の市の財産総額は 3,122 億円で、左図の四角い箱で表しています。

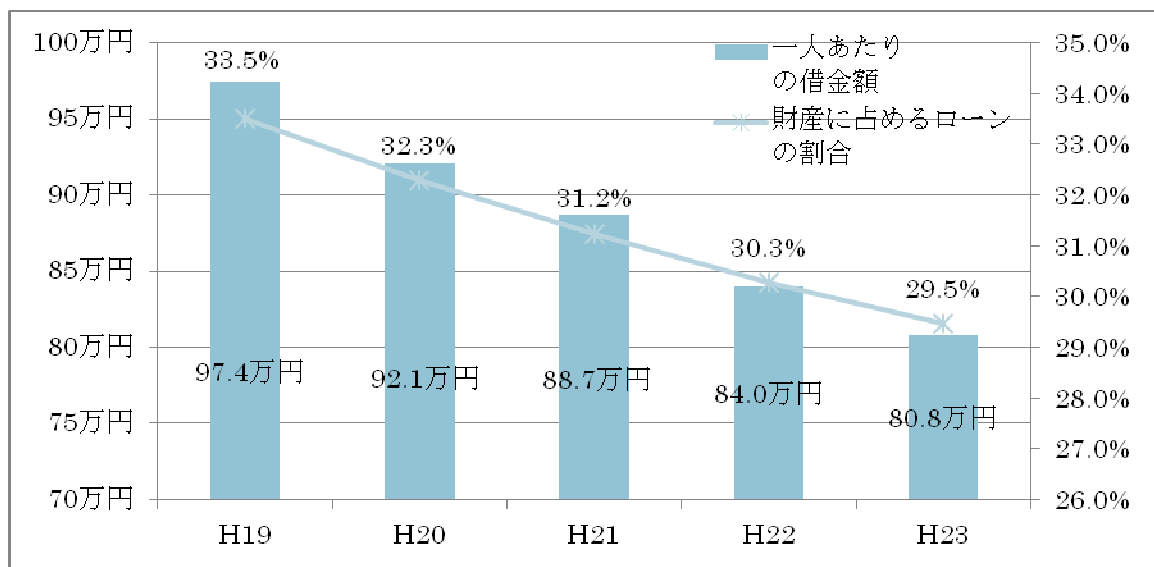
箱の左側には、インフラ資産や事業用資産など財産の内訳を示しています。一方、これらの財産を取得するために、これまでの世代に既に負担いただいた額と、これからの将来世代に負担いただく額を、箱の右側に示しています。

インフラ資産や事業用資産は、経年劣化による資産価値の目減り（減価償却）により 76 億円減少するものの、道路や学校等の整備により 20 億円増加したので、差し引き 56 億円の減となりました。

また、平成 23 年度は、借金などの額が 962 億円から 42 億円減少しました。

純資産は 17 億円減少し、2,202 億円となっています。

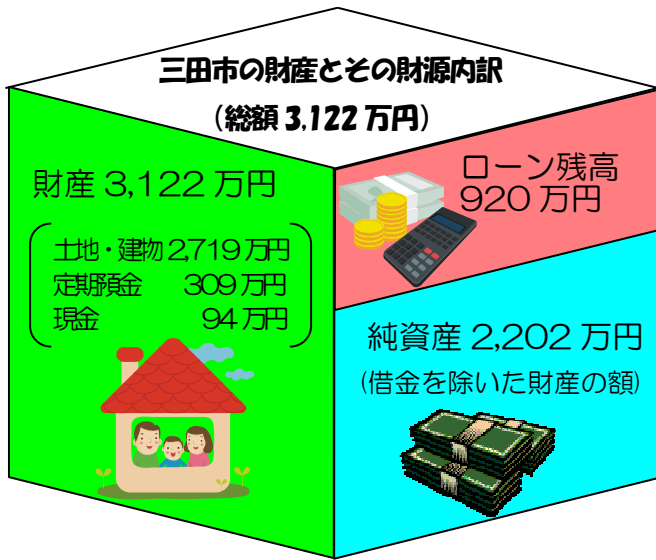
【将来債務の削減状況】



これまでの将来債務削減の取り組みにより、市民一人あたりの借金の額は年々減少し、4年間で 16 万 6 千円少なくなりました。また、財産総額のうち借金の残っている割合は、約 30%です。

【23年度の連結貸借対照表を一般家庭の家計に例えると・・・】

(金額の単位を、億円から万円に置き換えました。)



自宅の土地・建物や自動車、預貯金、現金などの財産を3,122万円持っています。

そのうち住宅ローンが920万円残っている状態に例えられます。この住宅ローンを除いた残りの部分の2,202万円を、実質的な財産という意味で純資産といい、財産全体の2/3になっています。

23年度はローンを1年間で42万円減らすことができました。

※平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口113,784人で算出

【市民1人あたりの連結貸借対照表】

【資産】 274万円 (対前年度比▲6万円)	【負債】 81万円 (対前年度比▲4万円)
	【純資産】 193万円 (対前年度比▲2万円)

【連結行政コスト計算書・連結純資産変動計算書】



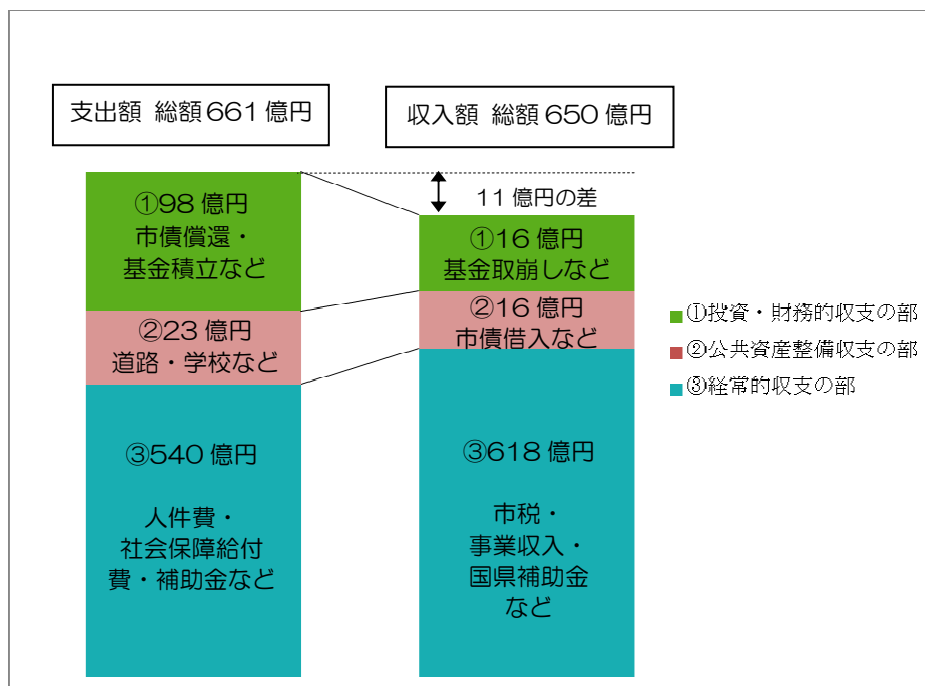
平成 23 年度に行政サービスの提供のために要した費用は、保険給付費や人件費など総額 622 億円かかりました。

一方、収益は市税や事業収益など総額 605 億円ありました。

この結果、経常収益よりもコストが多額であったため、純資産は前年度よりも 17 億円減少し、2,202 億円となりました。



【連結資金収支計算書】



平成 23 年度末の現金は、昨年度末よりも 11 億円少なくなり、94 億円となりました。これは、社会保障給付などの増加により、現金・預金が減少したことを示しています。

